

# カナダにおけるベーシックインカム運動の歴史と現状

——コロナ禍以降の最近の議論と動向を中心に

田中 俊弘

---

はじめに

- 1 ベーシックインカム論の整理
- 2 カナダのベーシックインカム小史
- 3 コロナ禍以降の動向——BC州とPEI州での議論を中心に  
おわりに

はじめに

カナダはベーシックインカム運動において特異な歴史を歩んできた。そもそも社会信用を掲げた政党が西部の州で長期政権を担ってきた国である。また、1970年代にカナダ中西部マニトバ州ドーフィンなどで行われた通称 MINCOME の実験結果は、遅ればせながら 21 世紀になってから世界的な注目を集めてきたし (ex. ブレグマン 2017: 39-44)、カナダ最大の人口を抱えるオンタリオ州でのパイロット実験も、運動に関心を持つ世界中の人々の耳目を集め、その実験半ばでの中止による頓挫は、運動の推進を願う人々を落胆させた (田中 2019a)。

期待されていた実験の中断によって、カナダでの運動の勢いが削がれた点は間違いないが、他方でコロナ禍を経て、この国の各地でベーシックインカムをめぐる新たな検証が行われているのも事実である。本稿はそうした最新の状況を紹介しながら、カナダにおけるベーシックインカム運動の現状や今後の展望について検討を行う。

まず、カナダの事例を踏まえながら、ベーシックインカムに関する議論を整理するところから始めたい。そして、1930年代の社会信用運動を含めたカナダのベーシックインカム小史を概説した後、そのうちの最近の議論——特にブリティッシュ・コロンビア州 (以下、BC州) とプリンス・エドワード・アイランド州 (以下、PEI州) それぞれの専門家パネルの報告書の内容——に着目する。特に BC 州の報告書と、その関係者が刊行した研究書 (Green et al. 2023) は、2年以上にわたる詳細かつ膨大な検討の成果であり、そのベーシックインカムに否定的な議論には、運動推進派もしっかりと対峙する必要があるだろう。他方で PEI 州の前向きな議論は、カナダでの運動に未来への道が残されている点を示唆している。この両州での検討結果は、今後の他国の運動にも影響

を及ぼしていくに違いない。

## 1 ベーシックインカム論の整理

総論賛成各論反対になりがちのベーシックインカム論の難しさが、その定義の多様さに起因しているのは明らかである。そこで本節では、カナダの状況を題材としながらベーシックインカム論を整理していく。

### (1) ユニバーサル・ベーシックインカムの実現可能性をめぐる

ベーシックインカムに関心を持つ誰もが、おそらく何度となく目にするのが、「(1) その人が進んで働く気がなくとも、(2) その人が裕福であるか貧しいかにかかわらず、(3) その人が誰と一緒に住んでいようと、(4) その人がその国のどこに住んでいようと、社会の完全な成員全てに対して政府から支払われる所得」というフィリップ・ヴァンパリース（Philippe van Parijs）の定義であろう（ヴァンパリース 2009：56）。失業保険のように、求職活動——仕事を探したり次の職を得るために訓練を受けること——を前提とせずに、また、所得による受給資格を定めたりせずに、家族構成や居住地とも無関係に、誰もが一律に基礎所得を受け取れる制度がベーシックインカムの理想型であり、一般的にユニバーサル・ベーシックインカム（UBI）と称される。

しかしこのような理想型のベーシックインカムには、財源の確保という難題があるし、その導入に際しては社会保障制度の根源的な大改革が必要になるため、実現可能性が低い。実際、カナダではユニバーサル・ベーシックインカムの導入や実験が過去に一度も具体的には検討されてこなかった。つまり、他国はともかく少なくともカナダでのベーシックインカムの議論は、所得制限を伴う「部分ベーシックインカム」をめぐるその是非が問われているのである。

ユニバーサル・ベーシックインカムを諦めるならば、社会の全成員に公平な制度にはならないし、行政のスリム化も理想通りにはいかないだろう。スティグマの問題の完全な解決にもならないかもしれない。とはいえ、資力調査（ミーンズテスト）を課さずに所得のみを判定基準として一定の収入以下の人に給付を行い、受給希望者による申告制ではなく受給資格者に自動的に支払われる制度にすれば、行政の負荷もスティグマの問題も最小限に抑えられるはずである。これがベーシックインカムをめぐるカナダの基本的な議論である<sup>(1)</sup>。

### (2) ベーシックインカムの超党派性について

ベーシックインカム運動の面白さは、それが必ずしも特定の思想やイデオロギーとは結びつかずに主張される点にある。「ベーシックインカムは右派（Right）でも左派（Left）でもなく前進派（Forward）だ」という言い回しが、この運動についてしばしば用いられるが（ex. Rincon 2018）、実際にこの運動に関わる政治家や知識人、活動家たちはそのイデオロギー的な背景を異にする場合

---

(1) 全てのベーシックインカム論者が労働の意思を給付条件にしなくて良いと考えているわけではないし、カナダでも例外がある。例えばケベック州が2023年から導入しているベーシックインカムには資力調査もあり、慢性疾患や精神疾患などで労働が著しく制限されている人のみが対象になっている（National Post 2023）。

が多い。

ただし、思想の異なる人々はベーシックインカムそれぞれの違った側面を強調する傾向にあり、党派を超えて協力する共通の土台が整っているとは言い難い。小さな政府を重視して、「福祉の無駄」を省こうとする新自由主義者の議論は、他の社会保障を廃してのベーシックインカムへの一元化を目指す場合が多く、左派からすれば、それは許し難い福祉政策の改悪としか考えられない。このような意味で、ベーシックインカム論者は総体としては「前進派」であっても、内情は、異なる様々な議論が噛み合わずに一つの呼称の下にまとめられているように見える。

その中でカナダは、貧困対策やベーシックインカムに対する超党派の取り組みや議論が少なくともある程度は行われてきた稀な国なのかもしれない。第2節で触れる社会信用論は、大戦間期のカナダで活発に議論されたが、当初は社会主義政党 CCF に支持され、その後新興保守政党・社会信用党の基盤政策となった(田中 2012)<sup>(2)</sup>。これはイデオロギーに拘わらずカナダの多くの政治家や知識人が基礎所得保障制度の導入を議論した一事例である。

現代では、2023年8月に逝去したヒュー・シーガル(Hugh Segal)が、党派を超えて保守党・保守主義者の立場からカナダのベーシックインカム運動に中心的に関与し続けた人物の代表格であった。リベラル寄りの保守派である「レッド・トーリー」の論客だった彼は、50年近くも運動に精力的に関わり続け、オンタリオ州パイロット実験では、州首相キャスリーン・ウィン(Kathleen Wynne)に乞われてプロジェクト設計を主導した(Segal 2016)。

例えばユニバーサル・ヘルスケアがあまり政党間の議論対象にならないカナダでは、貧困対策でも党派を超えた協力が見られるし、2012年結成以来超党派議員が協働している全党反貧困議員連盟(All Party Anti-Poverty Caucus)の活動もその一例として注目に値する。

ただし、ベーシックインカムに対する反対が総じて保守層に多くみられる点はカナダも他国と同様である。2020年にAngus Reid社が約1,500名の回答を得て行った調査によれば、基礎所得保障が労働意欲の減退に繋がると考える国民は55%であったが、保守党支持者に限れば81%と非常に高い数値であった(Angus Reid 2020)。また、2024年2月現在カナダ連邦保守党の党首を務めているピエール・ポワリエーヴル(Pierre Poilievre)は、オンタリオ州パイロット実験に強く反対した人物であった<sup>(3)</sup>。結局、そうした保守勢力の中にベーシックインカム賛同者を増やしていけるかどうかは運動の成否に関わっていくに違いない。

### (3) Livability と Affordability をめぐって

ベーシックインカムの議論では給付額と財源が大きな争点となる。ユニバーサル・ベーシックインカムを諦めて給付対象者を絞るのを前提としても、給付対象と1人あたり給付額が増えるほど大きな財源が必要となる。例えば日本円で月額3万円程度の給付であれば実現の可能性が高まるが、その額では貧困層を救済することにはならないだろう。

---

(2) 社会信用論の提唱者 C. H. ダグラス少佐(Clifford Hugh Douglas)が社会主義を否定していることが明らかに  
なるが、カナダの左派政治家は、その後も社会主義体制でこそ社会信用が機能すると主張し続けた。

(3) 彼は肥大化する財源確保のためには増税以外の道はなく、それは「働く者を罰する」政策だと批判した。ただし彼は、社会保障一元化型のベーシックインカムには賛成している。(House of Commons, Canada 2018)

これまでカナダで検討されてきたベーシックインカムの多くは、その給付で生活していけること（livability）が前提になっていた。2010年代のオンタリオ州パイロットでは対象者に最大で年16,989カナダドル（2024年2月時点の為替レートで180万円強）が給付されたし（田中2019a：5）、2023年のPEI州専門家パネルの報告書では、貧困線の85%までを担保する基礎所得保障の提案がなされている（Broadway et al. 2023）。

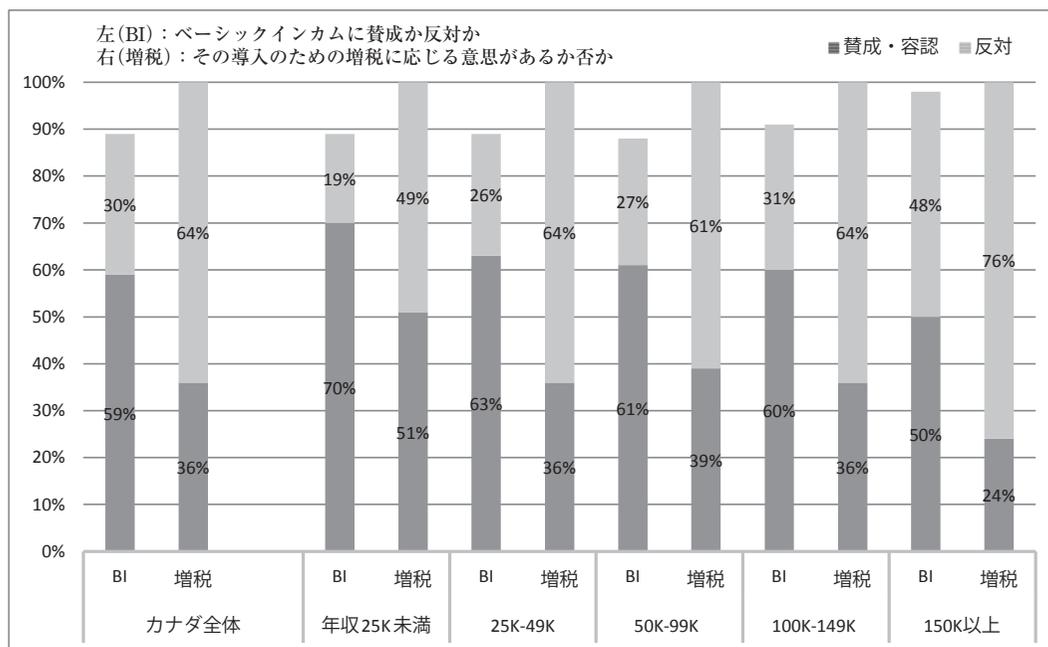
なお、現行の社会保障を少なくとも一部代替するのか、それとも現行の保障の上に基礎所得を積み足すのかによってもベーシックインカムの意味は大きく変わってくる。カナダの場合、失業保険や障害者支援プログラムの代替保障として検討される場合が多い。

Livableな給付を実際に行う場合に、政府として財政的に対応可能（affordable）な制度が設計できるのだろうか。例えばブレグマンは、アメリカ合衆国の状況について、「米国でベーシックインカムによる貧困撲滅にかかる費用は、わずか1750億ドルで、GDPの1パーセント以下とされる。米国の軍事費用の4分の1である」と論じるが（ブレグマン2017：53）、軍事費用の削減はそれほど簡単ではあるまい。

2018年の設立以来会員数を増やし、カナダ国内で4万人以上が関わっているNPO団体UBI Worksは、ベーシックインカムをカナダ全体で実施した場合の正味コストを510億カナダドルと見積もった上で、その金額は金融セクターや大企業、そして富裕層からの資金調達で賄えるとして、人口の91%に相当する年収10万カナダドル以下の国民には全く負担が増えないし、それを年収15万カナダドル（人口の97%）にしたところで、多くの場合は影響しないと主張している（UBI Works 2022）。しかし一部の富裕層や大企業の負担増による財源確保も、現実には決して簡単ではないだろう。先に紹介した2020年のAngus Reid社の調査では、ベーシックインカム自体には賛同してもそれに伴う増税は容認しない国民が多く、しかも特に年収15万カナダドルを超える高所得世帯で増税を拒む意見が多い（図表1参照）。誰もが自分の負担が増えないことを前提に賛成する状況では、実際の導入への道程は険しい。

なお、財源に関しては「貧困のコスト」も考慮する必要がある。貧困によって犯罪や病気が増えたせいで刑務所や病院関連の歳出が増大するのを防げたり、失業などのせいで失われている税収が国庫に入ると期待できたりするのであれば、問題が生じる前の予防措置に支出する意義は大きい。例えばUBI Worksはカナダ全体の貧困コストを年間800億カナダドルと試算しているが、それはベーシックインカムの正味コストに匹敵する金額である（UBI Works 2022）。この試算の正確さを判定するのは困難だが、少なくとも、ベーシックインカム導入による社会改善で歳出の大幅な削減が期待できると考えられており、最終節で取り上げるPEI州の提案も貧困のコストを前提に検討が行われている。曰く、そうした貧困のコストの「約3分の1は歳出の増加と歳入の減少という形で政府が負担しており、貧困を大幅に削減するプログラムや給付は、個々の受給者やより広範な社会の生活状況を向上させるだけでなく、時が経てば少なくとも部分的には自己財源を確保できるようになるだろう」というのだが（Broadway et al. 2023：4）、このような考え方がベーシックインカムに限らず貧困政策の財源を検討する際の前提条件となっている。

図表 1 世帯収入に見たベーシックインカム賛否とそれに伴う増税の可否  
(2020年, n=1,510, 図のK=1,000カナダドル)



(出典：Angus Reid 2020 に基づいて筆者作成)

#### (4) 小括

ここまでベーシックインカム論をカナダの状況を踏まえながら整理検討してきた。少なくともカナダでは、ユニバーサル・ベーシックインカムは検討対象から外れており、所得によって受給者を限定した負の所得税型の部分ベーシックインカムの是非が問われている。そして、中道寄りの保守を交えた超党派の取り組みがある程度整っているのがカナダの運動の特徴の一つである。検討に際して、最低限度の生活を支えられる額の給付が前提となっており、その財源確保を検討する際には貧困のコストをどう捉えるかも争点となりうる。

これら以外にもカナダでは、例えば単独のベーシックインカムよりもターゲットを絞った複数のベーシックインカムの併用の方が良いのではないかという議論が見られる。また、他国と同様にベーシックインカムの効果を疑う声もあるし、負の所得税形式での給付の問題点の指摘も見られる。それらについては第3節で説明する。

## 2 カナダのベーシックインカム小史

### (1) ベーシックインカムの経験が豊富なカナダ

ベーシックインカム・カナダネットワーク (BICN) は、この国の状況を次のように説明している。

カナダは、多くの人が思っている以上にベーシックインカムの経験が豊富だ。

1960年代には、カナダは高齢保障制度（OAS）と補足所得保障（GIS）を導入して、現在あるいは過去の就労状況に拘わらず、カナダの高齢者に所得保障を提供した。これで高齢者の貧困と不安は劇的に減少した。

1990年代には、連邦政府・州政府・準州政府によって全国的な児童手当制度が新たに設けられ、それが時を経るにつれて拡大してきた。児童手当は、親が18歳未満の子どもを育てる上でのニーズを満たし、雇用を維持できるよう支援する部分的ベーシックインカムであり、その効果が証明されてきている。この制度は20年以上にわたり家族を貧困から救い、何百万人ものカナダ人に可能性を提供してきた。

それ以前の1970年代には、連邦政府の貧困に関する委員会と女性の地位に関する委員会がベーシックインカムを推奨した。このアイデアは、カナダ連邦政府とマニトバ州政府によってMINCOMEとして知られる試験的研究を通じて4年間にわたって検証された。（中略）MINCOMEの結果が発掘され、肯定的な結果を示す分析がなされたのはごく最近である（BIEN n.d.）。

65歳以上の高齢者に対する所得保障や18歳未満の子供に対する児童手当を部分ベーシックインカム的一种とみなすのであれば、カナダではすでにベーシックインカムが一定の成果を上げていると言える。

このBIENの説明に付け加えて、「はじめに」でも触れた通り、1930年代から社会信用論をめぐる議論が真剣に交わされてきた点と、オンタリオ州の実験とそれ以降にも興味深い議論がなされている点がカナダのベーシックインカム運動の展開の特徴に数えられるだろう。それらを含めながら、次項で社会信用運動からオンタリオ州パイロット実験の終了までを、その次の項ではコロナ禍とそれ以降の展開を概観する。

## （2）社会信用運動からオンタリオ州パイロット実験終了まで<sup>(4)</sup>

イギリス人エンジニアのダグラス少佐が1920年代初頭に提唱した社会信用論は、単純化すれば、国民が受け取る給与と生産・販売過程の中間コストで当然生じる商品価格との差異を埋めるための配当金を国民に配ってしまえば良いという考え方である。第一次世界大戦中と同様に国家の信用を背景に資金調達をして国民に配当を与えれば、購買力が強化されて経済が循環するとの理論で、貧困対策という以上に景気浮揚策として立案されていた。カナダの政治思想家C. B. マクファーソン（Crawford Brough Macpherson）が、「見るからに簡単であり（中略）完全な論理性を持つ」ように見えたが「最終的に成立しなかった」と解説するこの理論を最も真剣に受け止め、それを政治運動の中心に据えたのがカナダ西部のアルバータ州であった（マクファーソン1990：108）。

社会信用論をカナダに持ち込んだのは、後に社会主義政党CCFで活動するウィリアム・アーヴァイン（William Irvine）だったが、アルバータ州を中心とするカナダでこの考えを広めたのはウィリアム・エイバーハート（William Aberhart）であった。元高校の校長で「聖書好きビル（Bible Bill）」とあだ名された福音伝道者の彼は、自身のラジオ番組で社会信用の導入の意義を唱え

(4) 本節に関わる詳細な説明は田中2017及び田中2019aを参照のこと。

て後に社会信用党を設立した。そして次のように訴えて 1935 年アルバータ州選挙で圧勝して政権に就いた。

アルバータのように豊かな州で一部の個人や集団が衣食住の面で最低限必要なものもなく生きていく状況を期待するのは全く不合理である。そのような最低限の必要を確保するために、各市民は通帳を受け取り、毎月の初めに例えば 25 ドルが記入される。これは働くか働かないかに拘わらず、全ての善良な市民が衣食住の最低限の必要を賄うためのものであり、返済ややりくりを求められることはない。(Aberhart 1935 : 14)

彼のアルバータ流の社会信用は起案者のダグラス少佐から否定されたし、この州で実際に導入されることもなかったが、その目指すところはまさにベーシックインカム給付であった。

時代が下って 1970 年代には、カナダ西部のマニトバ州で MINCOME の実験が州都ウィニペグやドーフィンという小さな街などで実施された。これは 1960 年代末から 1970 年代にかけて北米の 5 ヶ所で実施された実験の一つである。総額 1700 万カナダドルの予算の 25% を州新民主党政権が、そして 75% を連邦自由党政権が負担したこの共同実験では、4 人家族への年間 8,800 カナダドルの給付を基本として、収入 1 ドルにつき 50 セントを税金として返還する形が採られた。実験地域の一つドーフィンでは、一定所得以下の実験参加を希望した全員が対象となり、人口 1 万人の街で約 3,000 人が給付を受けた。貧困層への基礎所得の給付が労働意欲の減退に繋がるか否かを判定する点などが MINCOME の重要な目的であった。

しかしこの大規模な実験は、経済不況と政権交代の煽りを受けて 1979 年に終了となった。1974 年から 1978 年までの 4 年間の給付期間中でデータが取られたのは 2 年だけであり、プロジェクトスタッフによる分析もほとんど行われなかった (Forget 2011 : 290)。この種の公的事业にありがちだが、インフレや高い失業率の影響から実験途上ですでに予算を数百万ドル単位で超過してしまい、検証にさらなる時間と費用を充てるのは憚られたのである。結局、MINCOME は経済不況と政権交代を乗り越えることができなかった。

実験参加者から得られた大量の個人情報データは散逸し、そもそも MINCOME 実験のこと自体が人々の記憶から消えつつあったが、2009 年にマニトバ大学の研究者エヴリン・フォーージェイ (Evelyn Forget) がカナダ公文書館ウィニペグ支所の倉庫に放置されていた大量の資料を見つけて、ユニバーサル・ヘルスケアのデータなどと付き合わせて検証を行った。その論考結果を発表したのは 2011 年である。それまでほとんど検証されていなかったドーフィンの実験では、期待された出生率の増加は見られなかったものの、懸念された労働市場への影響は限定的であり、離婚率にも影響を及ぼさなかった。そして何よりも事故や怪我、そして精神疾患などでの入院患者数が減少していたのである。フォーージェイが「貧困のない街 (Town with No Poverty)」と呼んだドーフィンは、カナダ国内外の脚光を浴びた。

このような MINCOME の実験結果に対する高い評価を背景に、首都オタワやカナダの最大都市トロントを擁するオンタリオ州でベーシックインカムのパイロット実験への機運が高まっていった。第 1 節でも触れた通り、保守派のヒュー・シーガル元上院議員を特別顧問に任命して、彼のディスカッションペーパー (Segal 2016) に基づいて約 3 ヶ月を費やして州民からの意見聴取を

行った後に2017年度予算でパイロット実験を開始したのである。

給付の対象となったのは、実験地に選ばれたハミルトン市周辺など3ヶ所に1年以上暮らしていた住民で、そのうち18歳から64歳の住民から受給者がランダムで選ばれて、彼らが3年間匿名で受給する計画であった。それはMINCOMEとは異なり、連邦政府には頼らずに州政府だけで実施する実験であり、2019年度末まで合計1500万カナダドルが充てられる予定であった。

労働収入がなく失業保険を受け取っている場合は失業保険に代替上乘せして、最低限の労働収入がある場合は児童手当などを調整する形で、ベーシックインカムによって月収が増える設計での給付が開始された<sup>(5)</sup>。基礎所得給付が人々の生活行動にどのような影響を及ぼすか——受給者の食事やストレス、精神衛生、健康状況と通院・入院の増減、教育や訓練、雇用や労働市場への参加状況への影響——に関するデータの収集を目的としたこの実験は、しかし2018年6月の政権交代を経て同年7月末に中断打ち切りとなった。実験参加者は集団訴訟を起こしたが、2019年2月に州裁判所によって訴えは棄却された。結局、ベーシックインカムではなく電気代や税金の引き下げ、そして何よりも雇用の創出こそが最大の貧困対策だという州進歩保守党政権の主張が容認される形となったのである（田中2019a）。

### （3）オンタリオ州実験中止後のベーシックインカムをめぐる議論と政策

オンタリオ州の実験が、実験結果が出るのを待たずに途中で打ち切られたことは、カナダでのベーシックインカムの実現を期待していた人々に衝撃を与えた。しかしその後も、国内での検討や実験実施の動きは止まっていない。それはコロナ禍や国際情勢の悪化で特に貧困層の生活への支援の必要性が高まったことや、世界的なベーシックインカム論の再燃も影響しているに違いない。

オンタリオ州の実験が進行中だった2017年には、BC州の新民主党と緑の党との政策協定に基づき、2018年7月には専門家委員会が設置された。この委員会が2年以上の研究を経て2021年1月に刊行した500頁超の報告書は、ベーシックインカムの導入に否定的な内容であるが、今後の運動に関わる重要な議論を多く含んでおり、それについては次節で具体的に検討する。2022年11月にはPEI州で貧困に関する特別委員会が立ち上がり、その勧告で設置された専門家委員会が2023年11月に報告書を刊行した。BC州専門家パネルとは異なり、州がベーシックインカムの実験に乗り出すべきだと勧告しているこの報告書も、カナダの運動の最前線という意味で重要であり、こちらについても次節で具体的に取り扱いたい。

PEI州の動きと呼応して、連邦上院・下院両議会でもベーシックインカム法案の審議が継続中である（UBI Works 2024）。また、ベーシックインカムの議論と並行して、連邦自由党政権が2018年に貧困政策に踏み込んだ点も注目値する（田中2019b）。その一環でカナダ労働者給付金（Canada Workers Benefit, CWB）が整備されて、2023年には前年度所得に基づく自動前払い制に変更されるなど、制度の強化が続いている（Government of Canada 2023）。この給付金制度を含め、ベーシックインカムの様々な政策がカナダで実施中、もしくは検討の俎上にあるのだ。

(5) パイロット実験前の社会扶助制度では低所得単身者に月721ドルを給付していたが、パイロット実験では最大月1,415.17ドルとなり、96.25%の増額であった。障害者支援についても最大で66.4%増額された（Ferdoci et al. 2023: 6）。

#### (4) 小括

カナダでは社会信用論は検討されたものの実験に至らなかったし、MINCOME やオンタリオ BI パイロット実験は経済不況や政権交代で中断した。その意味では、カナダはベーシックインカム の取り組みにおいて失敗を繰り返しているとも言える。他方で児童手当や老齢保障制度・補足所得保障に加えて労働年齢への労働者給付金によって、ベーシックインカム的な性格を持つ貧困対策がある程度進んできた側面もある。それを前提として、ベーシックインカム の更なる展開の可能性を検討しているのがこの国の現状なのである。

### 3 コロナ禍以降の動向——BC 州と PEI 州での議論を中心に

#### (1) BC 州報告書 (2020 年 12 月)

経済学者デイヴィッド・グリーン (David Green) を座長とする専門家委員会は、BC 州政府の委託を受けた 2 年間の研究成果を報告書にまとめた (Green et al. 2020)。委員会には多額の予算と主要な行政データへのアクセス権を与えられて、そこから国内外の研究者に 40 以上の研究論文が依頼されて、一般市民の意見を聴取し、BC 州省庁の担当者とも議論を重ねた末の重厚な研究である<sup>(6)</sup>。

報告書は、「既存のシステムが複雑かつパターンリスティックで、しばしば混乱を招き、多くの点で無礼であることには全面的に同意」しつつも (Green et al. 2023 : 12)、ベーシックインカムは非常に高価であり、特にユニバーサル・ベーシックインカムを導入しようとする場合は州予算を 2 倍にする必要があると否定的な立場を採った。もちろん所得制限付きにすれば費用は抑えられるが、それでも従来の社会保障よりも高額になることは明らかだと論じた (Ibid. : 434)。そしてそのような費用にも拘わらず、ベーシックインカムが長期的な経済成長に繋がるという議論に十分な証拠がないとも指摘している。費用の多寡は「どのベーシックインカムを採用するか」次第であるし、経済成長についても意見が分かれるところであろうが、いずれも反対派が抱えている懸念点に違いない。

報告書はさらに、制度設計の難しさを指摘している。具体的な実装方法を検討すると、結局のところ廃止できるのは所得扶助くらいしかなく、それほど単純な制度にはならないというのである。そのため、実際の争点は「ベーシックインカムを土台としたより単純な制度に移行すべきか？」ではなく、「ベーシックインカムを中心とする複雑な制度は、他の複雑な制度よりも社会の目標を達成するのに適しているか？」になってしまうという指摘である (Ibid. : 431)。もちろん、他の社会保障制度を廃してベーシックインカムに一元化する方法もあるが、それは多くの人が望むベーシックインカムではあるまい。

また、報告書は画一的な現金給付で貧困層の複雑なニーズに正しく応えることは出来ないとも述

---

(6) グリーンらは報告書の内容を整理して 2023 年 7 月に研究書にまとめ上げた。本稿での内容紹介と議論は主にそちらの内容に基づく。

べている。住宅、医療サービス、教育、訓練、カウンセリングなどは、単にお金を渡して自分自身で解決するようになってうまくいく問題ではない。また、ベーシックインカムが労働市場に与える影響は小さいという過去の先行実験での指摘はその通りだとしながらも、それがボランティア活動や介護への関与を増やすという論拠は薄いと論じている。ベーシックインカムが健康を改善して医療費支出を抑制することになるという議論に対しても、それはあくまでも所得と健康の関係であり、そのための社会保障制度が必ずしもベーシックインカムである必要はないと述べている。ベーシックインカムよりも安価で同じ効果を上げられるならば、その方が良いのかも知れない。

もう一点、負の所得税方式に関する指摘も重要である。前年度所得に基づく負の所得税では給付が遅くなり、家計の急激な変化への対応が難しいというしばしば耳にする指摘に加えて、報告書は現行の歳入庁のデータで処理できない——つまり行政上の追加コストが発生する——問題にも触れている。すなわち、先住民居住区に暮らす先住民の中には所得税申告をしていない人が多く、彼らの捕捉に新たな人手が必要になるというのである。具体的には、カナダで確定申告をしていないのは人口の8%で、その多くが低所得者層であり、そこには先住民を多く含んでいるのだ（Ibid. : 430）。

これらを踏まえてグリーンらは、「2022年後半の政策議論の状況を見ると、少なくとも当面は、ベーシックインカムの旬は過ぎ去ったと言って良さそうだ」と述べている（Ibid. : 4）。

この報告書は、包括的な代替案ではないと前置きしつつも最終章でいくつかの提案を行っている。例えばベーシックインカム運動の精神は受け入れつつ、単純化しすぎない形で既存のプログラムを再設計することの重要性であり、そこには連邦政府と州政府に跨る給付プラットフォーム作りも含まれる。また、個人ではなくコミュニティ構築を支援する施策を検討し、その際に当事者である支援対象集団との協議に基づいて政策の方向性を決定していく姿勢の必要性も指摘している。そして障害者や先住民などにターゲットを絞った形のベーシックインカムであれば意義があるとも論じている（Ibid. : 457）。

ターゲット型基礎所得の可能性を示しているとはいえ、BC州の詳細な報告書はベーシックインカム政策にNOを突きつける内容であった。今後カナダに限らず世界でこの運動に関わる人は、この指摘を乗り越えていく必要があるだろう。

## （2） PEI州専門家パネル報告書（2023年11月）

BC州専門家パネルの否定的な研究成果にも拘わらず、カナダでベーシックインカムの導入を希求する声はなくなっていない。そこにはコロナ禍やウクライナ情勢などの影響で貧困層救済の必要性が増している現状が反映されている。2018年に発表した貧困対策で、連邦自由党政府は2030年までに国内の貧困を半減させるという目標を定め（田中2019b : 4）、実際に貧困率は2015年の14.5%から2021年には7.4%と着実に抑制できていたが（Statistics Canada 2022）、その後再び悪化しており、具体的な貧困対策が求められている。

ベーシックインカムと名のつく政策はケベック州でも実施されており<sup>(7)</sup>、またニューファンドラ

---

(7) ただしこれは心身障害者に対象を限定した所得保障制度である。

ンド・ラブラドル州も 60 歳～ 64 歳の低所得者を対象とするベーシックインカム導入を発表しているが、オンタリオ州の実験に続くものとして注目されているのが PEI 州の計画である。

同州の超党派議員が関わる「貧困に関する特別委員会」では、2022 年 11 月に貧困撲滅法を制定して 2035 年 1 月までに州の貧困を解消する目標を掲げると共に、ベーシックインカムの検討を行うべく、専門家パネルの設置を決めた。このパネルには、著名な財政学者のロビン・ブロードウェイ (Robin Broadway) や MINCOME を「発見」したフォージェイなども名前を連ねている。彼らが 1 年をかけて行った検討結果が 2023 年 11 月に報告書としてまとめられたが、それは連邦政府と連携した 5 年間のパイロット実験、もしくは恒久的なベーシックインカムの導入を提案する内容であった (Broadway et al. 2023)。

人口が 15 万人強の小さな州の話とはいえ、報告書では州全体での実験という前例がない取り組みが提案されている。実験の設計に際しては、低所得者層を対象にすること、受給対象ではない低・中所得者層を不利にしないこと、ほとんどの納税者に正味の負担をかけないこと、就労を阻害しないこと、そして出来るだけシンプルに管理運営することが重視された (Ibid.: 11)。資力調査を行わず、納税額で給付対象を決定する方法で、公式貧困線——2022 年の数字で、単身で 19,252 カナダドル、2 人家族で 27,227 カナダドル——の 85% を最大給付額として、家族の純所得が 1 ドル増えるごとに給付額が 50 セント減る設計であり、これによって 18 歳から 64 歳の貧困率を 10% から 2% にまで引き下げられることが出来ると試算している (Ibid.: 4-5)。

財源に関わる点では、給付を核家族ではなくセンサス家族単位で実施することでコストの削減と本当に必要な人に給付が行えるという議論が興味深い (図表 2 参照)。

ここでいうセンサス家族とは、国勢調査の際に使用されている家族単位を指す。例えば、両親と同居している成人家族を個別の核家族ではなく同一家族として扱うことで、本当に救済が必要な層が明らかになり、支出を大幅に削減しながら同じレベルの貧困削減効果を上げられるというのである。ベーシックインカム前に貧困状態にあった人々への給付割合が大きくなるのも、受給者のうちの 18～64 歳人口の割合が小さくなるのも、本当に救済の必要がある層に絞った給付が出来る状況を意味している。

こうして全体の支出を抑えながら、連邦政府からの所得制限付き給付金——児童手当や連邦消費税 GST クレジット——や州の所得扶助などの相殺で財源を賄う提案だが、必要に応じて州消費税 PST や州所得税 PIT の増税を検討する可能性があると説明している。そして、貧困のコストを引き下げること、長期的には経済面に限らず社会の様々な側面でプラスの波及効果が期待できると

図表 2 家族単位別の貧困削減とその費用 (18-64 歳の島民)

家族単位	費用 (\$M)	GBI 後の極度の貧困率	GBI 後の貧困率	GBI 前の貧困層に提供される GBI の割合	GBI 給付受給者のうちの 18-64 歳人口の割合
核家族	\$309.90	0.2%	2.1%	34.0%	37.3%
センサス家族	\$188.60	0.0%	2.1%	54.7%	27.7%

M=100 万, GBI=Guaranteed Basic Income 基礎所得保障, ベーシックインカム

(出典: Broadway, et al. 2023: 13 Table 2 より)

主張しているのである（Ibid. : 18-19）。

この報告書は、作成にあたって明らかに BC 州の報告書を踏まえており、例えばベーシックインカムの実施によって労働市場や労働意欲への影響は限定的だという点についてはグリーンらの指摘を援用しているが（Ibid. : 23）、前項で述べた批判点には正面から向き合っているようには見えない。2年がかりの 500 頁超の報告書と 1年でまとめた 40 頁の報告書を単純に比較することは出来ないが、今後 PEI 州の実験実施へと踏み切るまでに、BC 州の議論を検証していく必要があるだろう。

### （3）小括

BC 州パネル報告は、ベーシックインカムを導入すべきか現行社会保障を改良すべきかの議論を家の建て替えと改修に喩えて、「既存の社会支援プログラムは、明らかに欠陥があるとはいえ時間をかけて進化し、一般の人々の受け入れ可能性のテストに耐えてきた。そのため、改修の出発点としては適切である」とした上で、改修の提案は「あまりエキサイティングではないと思えるかもしれないが、より公正なカナダを構築するためには、より現実的で効果的なアプローチだと私たちは信じている」と述べている（Green et al. 2023 : 17）。ベーシックインカムの目的の一つが社会保障の効率化であるはずなのにそれが達成できないのであれば、「建て替え」は有効ではないのかも知れない。PEI 州パネル報告の家族単位を切り替えることで経費を削減する提案がどの程度現実的なのか、更なるシミュレーションが必要になるだろう。いずれにせよ、結局は財源と費用が課題になるし、それは具体的に「どのベーシックインカム」を選ぶかを定めずには議論を進められない問題なのである。

### おわりに

本稿はカナダのベーシックインカム論と運動の特徴を説明した上で、オンタリオ州でのパイロット実験中止以降を含む実験と運動の歴史に触れ、特にコロナ禍以降の議論について述べてきた。これまでカナダで考えられてきた最も現実的なベーシックインカムは、就労や家族状況を判断材料とせず、所得のみを基準に給付対象を定める形式であり、給与所得確認以外の資力調査は行わないことで行政上の労力とスティグマの双方を避け、労働意欲を失わないように働いた分が所得に一定程度加算される負の所得税形式である。多くの場合、ユニバーサル・ベーシックインカムは視野に入っておらず、Livable な給付をどうやって実現できるかが議論されてきたのである。

オンタリオ州パイロット実験の失敗後も、カナダ各地でその路線での議論や実際の導入が進んでいる。以前からの高齢者の所得保障や児童手当に加えて労働者給付金の充実化が、実質的に一種の部分ベーシックインカムとして機能しているとも言えよう。

この状況で、BC 州の否定的な指摘をどのように乗り越えていけるかが、運動の進展に向けて極めて重要になるだろう。BC 州専門家パネルもベーシックインカムの大義自体を否定している訳ではない。本稿執筆時の 2024 年 2 月段階では、カナダ連邦議会での関連法案の審議の行方や PEI 州のベーシックインカム実験が実現するかどうかの見通しはまだ立たないが、オンタリオ州の実験が

中断され、BC州から否定的な意見が出た後も、カナダでの議論が継続している点は注目に値する。コロナ禍を経て貧困者支援の重要性がさらに強く認識されるようになったのは確かであるし、先住民支援の必要性も近年一層重視されている。実際の支援の方法として「どのベーシックインカム」を導入すべきかが最大の問題であり、ベーシックインカムが非効率なのであれば他の制度でも良いだろう。BC州専門家パネルの議論を経て、カナダは貧困対策の次の段階に入ったとも言えるし、その意味でも、労働者給付金などの制度の充実化とPEI州の提案を含む今後の議論はどちらも注視が必要である。

(たなか・としひろ 麗澤大学外国語学部教授)

### 【引用・参考文献】

- ヴァンパリース (ヴァン・パリース), P. (2009) 『ベーシック・インカムの哲学——すべての人にリアルな自由を』(新装版) 後藤玲子・齊藤拓訳, 勁草書房
- 田中俊弘 (2012) 「第3章: アルバータにおける UFA 運動の終焉とその継承: CCF と社会信用党の誕生」日本カナダ学会西部カナダ研究学際ユニット 『平原カナダの研究』 35-50.
- (2017) 「カナダにおけるベーシック・インカム論の展開」『麗澤レビュー』 vol.23, 15-31.
- (2019a) 「オンタリオ州ベーシック・インカムの実験——MINCOME の影響, そして実験中止への道」日本カナダ学会ディスカッション・ペーパー No.1, 1-13. <[https://www.jacs.jp/wp-content/uploads/2021/12/JACS\\_DP\\_No12019\\_T\\_Tanaka](https://www.jacs.jp/wp-content/uploads/2021/12/JACS_DP_No12019_T_Tanaka) (オンタリオ州ベーシックインカムの実験).pdf> (2024年4月10日最終閲覧。以下の他の参照サイトについても同様。)
- (2019b) 「カナダの貧困と貧困対策の歴史——ジャスティン・トルドー政権貧困戦略に至る道」『麗澤レビュー』 vol.25, 4-10.
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子編著 (2000) 『世界の社会福祉 アメリカ合衆国/カナダ』旬報社
- ブレグマン, ルトガー (2017) 『隷属なき道——AI との競争に勝つベーシックインカムと一日三時間労働』野中香方子訳, 文藝春秋社
- マクファーソン, C. B. (1990) 『カナダ政治の階級分析——アルバータの民主主義』竹本徹訳, 御茶の水書房
- Aberhart, William (1935) *Social Credit Manual : Social Credit Applied to the Province of Alberta*, Calgary : The author (Peel's Library Collection #5749, University of Alberta).
- Angus Reid (2020) "As COVID-19 rewrites playbook on social safety net, majorities support idea of basic income of up to 30K," Jun. 18, <<https://angusreid.org/universal-basic-income-covid19/>>
- BIEN (Basic Income Earth Network) (n.d.) "A short history of the Basic Income idea," <<https://basicincome.org/history/>>
- Broadway, Robin et al. (2023) *A Proposal for a Guaranteed Basic Income Benefit in Prince Edward Island*, Special Committee on Poverty in Prince Edward Island, <[https://www.cooperinstitute.ca/sitefiles/Documents/Livable-Income/PEI\\_Basic\\_Income\\_Proposal\\_2023.pdf](https://www.cooperinstitute.ca/sitefiles/Documents/Livable-Income/PEI_Basic_Income_Proposal_2023.pdf)>
- Ferdosi, Mohammad, et al. (2023) *Life on Basic Income : Stories from Southern Ontario : With a Special Foreword by Kathleen Wynne, Former Premier of Ontario*, Hamilton Roundtable for Poverty Reduction, <<https://carleton.ca/cspsc/wp-content/uploads/Life-on-Basic-Income-Final-report.pdf>>
- Forget, Evelyn L. (2011) "The Town with No Poverty : The Health Effects of a Canadian Guaranteed Annual Income Field Experiment," *Canadian Public Policy*, Vol. 37 (3), 283-305.
- Government of Canada (2023) "Canada Workers Benefit" (Modified on Dec. 1), <<https://www.canada.ca/en/revenue-agency/services/child-family-benefits/canada-workers-benefit.html>>

- Green, David, et al. (2020) *Covering All the Basics : Reforms for a more Just Society*, Vancouver : Final Report of the Expert Panel on Basic Income, (British Columbia Expert Panel on Basic Income) , Dec. 28, <<https://www2.gov.bc.ca/gov/content/governments/about-the-bc-government/poverty-reduction-strategy/basic-income-report>>
- (2023) *Basic Income and A Just Society : Policy Choices for Canada's Social Safety Net*, Montréal: Institute for Research on Public Policy.
- House of Commons, Canada (2018) *Debates*, Apr. 16.
- Laurie, Nathan (2008) *The Cost of Poverty : An Analysis of the Economic Cost of Poverty in Ontario*, Ontario Association of Food Banks, <<https://feedontario.ca/wp-content/uploads/2016/08/CostofPoverty.pdf>>
- National Post (2023) “Quebec basic income program begins, but advocates say many low-income people excluded,” Jan. 29, <<https://nationalpost.com/pmnl/news-pmnl/canada-news-pmnl/quebec-basic-income-program-begins-but-advocates-say-many-low-income-people-excluded>>
- Rincon, Leire (2018) “Basic Income is not left or right, it's forward,” UBIE, May 28, <<https://www.ubie.org/basic-income-is-not-left-or-right-its-forward/>>
- Segal, Hugh (2016) *Finding A Better Way : A Basic Income Pilot Project for Ontario—A discussion paper by Hugh D. Segal*, <[https://files.ontario.ca/discussionpaper\\_nov3\\_english\\_final.pdf](https://files.ontario.ca/discussionpaper_nov3_english_final.pdf)>
- Statistics Canada (2022) “Disaggregated trends in poverty from the 2021 Census of Population,” Nov. 9, <<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2021/as-sa/98-200-X/2021009/98-200-X2021009-eng.cfm>>
- UBI Works (2022) “Basic Income : Who Pays? Probably Not You,” Last Updated : July 19, <<https://www.ubiworks.ca/howtopay>>
- (2024) “Bills S-233 & C-223 : The Next Step for Unconditional Basic Income” Last updated : Jan. 17, <<https://www.ubiworks.ca/guaranteed-livable-basic-income>>